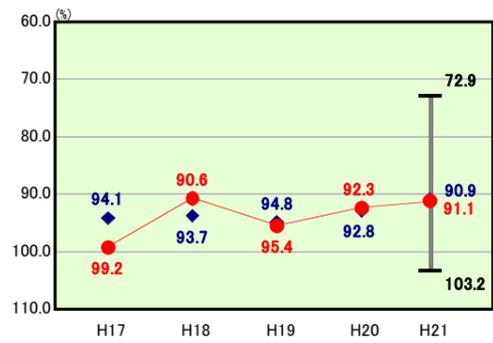


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

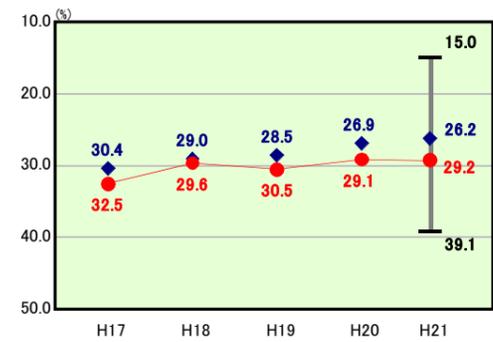
経常収支比率(合計)



● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

H21類似団体内順位 62/128
全国市町村平均 91.8
京都市町村平均 94.5

人件費



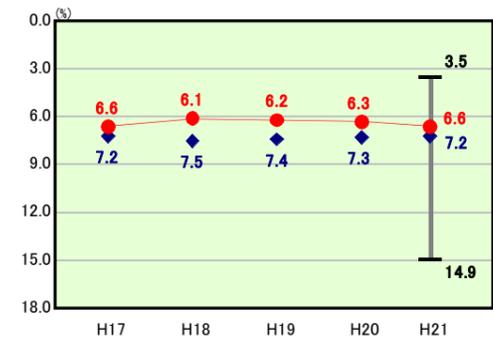
H21類似団体内順位 99/128
全国市町村平均 26.7
京都市町村平均 29.8

物件費



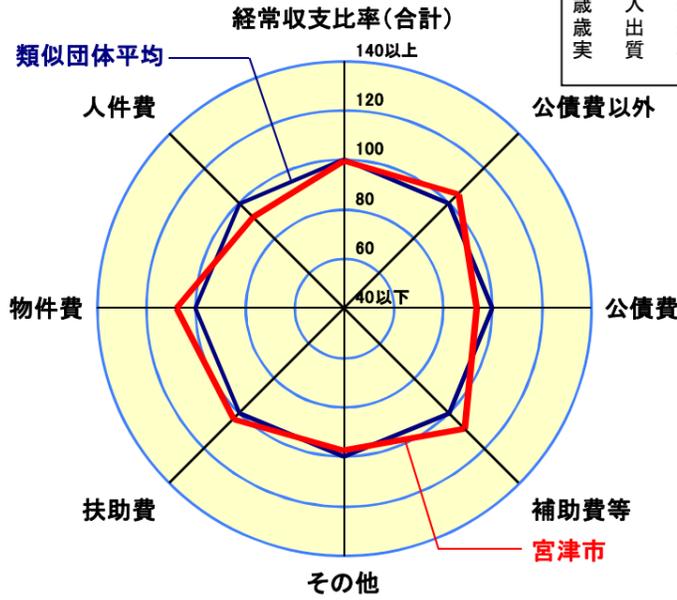
H21類似団体内順位 35/128
全国市町村平均 13.0
京都市町村平均 10.1

扶助費



H21類似団体内順位 49/128
全国市町村平均 9.6
京都市町村平均 12.7

人口	20,778人(H22.3.31現在)
面積	169.32 km ²
標準財政規模	6,435,881千円
歳入総額	12,147,957千円
歳出総額	12,071,802千円
実収支	4,585千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

宮津市では、平成18年2月策定の「宮津市行政改革大綱2006」に基づき歳出抑制の取組を実施しており、各歳出経費の減少に努めているものの、類似団体に比べ経常経費に占める人件費、公債費の割合が依然として高いため、引続き行政改革を断行していく必要がある。

【人件費】

「宮津市行政改革大綱2006」に基づき、管理職手当の20%カット、職員給与のカット(7.5~10%)、職員数の削減により、人件費決算額は縮小しているものの、職員数が類似団体を上回っているため、経常収支比率の人件費が依然類似団体を上回っている。今後は、「宮津市行政改革大綱2006」に基づき、18年度から22年度までの5年間で40人を目標として職員削減を図り、更なる人件費の削減を図る。

【物件費】

「宮津市行政改革大綱2006」に基づき、内部事務の簡素効率化、事務事業の厳選等により減少傾向であり、特に平成19年度からは、公共施設管理基金の取り崩しにより物件費に財源を充当したため、経常収支比率は大きく減少することとなった。

【扶助費】

高齢化の進展による社会保障費の自然増などにより増加することとなった。

【補助費等】

定額給付金の創設等により補助費等の決算額が増加したが、国庫補助金や基金の活用等により経常一般財源が減少し、経常収支比率が減少することとなった。

【その他】

高齢化の進展に伴う介護保険事業等への繰出金の増により、前年度と比べて悪化した。また、現在赤字となっている下水道事業の早期の健全化を図るため繰出金を割増しており、経常収支比率が類似団体を上回っている。今後は、公営企業会計を含めた全会計での健全化を図っていくこととする。

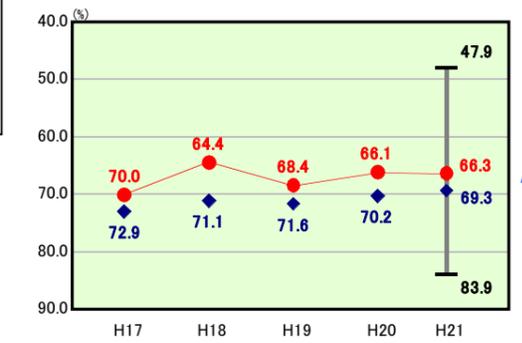
【公債費】

平成17年度に行った市債の償還年限延長や公的資金繰上償還の影響などにより、減少傾向とはなっているものの、市債残高が依然高く、公債費も類似団体と比べて多額となっており、経常収支比率が類似団体を上回っている。今後は、大型事業の見直し(実施時期延伸、事業費の削減)及び市債発行額に上限を設けることにより、起債に大きく頼ることのない財政運営に努めるとともに、財政運営に支障をきたさない範囲での繰上償還の実施などにより、財政の健全化を図る。

【普通建設事業】

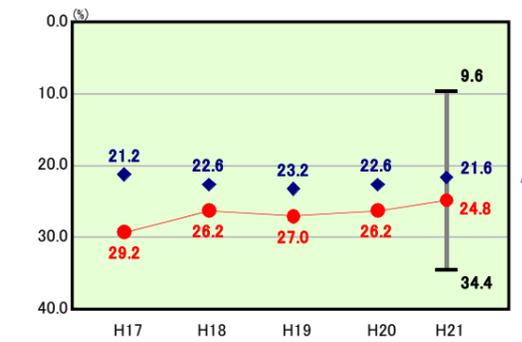
大手川河川改修関連事業を京都府から受託して実施したことや、国の経済対策を活用した水産加工施設や地産地商直売所整備等の将来を見据えたインフラ整備などにより、対前年度546百万円の増加となったことにより、大幅に増加している。今後は、大型事業の見直し(実施時期延伸、事業費の削減)により、普通建設事業費の抑制に努めることとする。

公債費以外



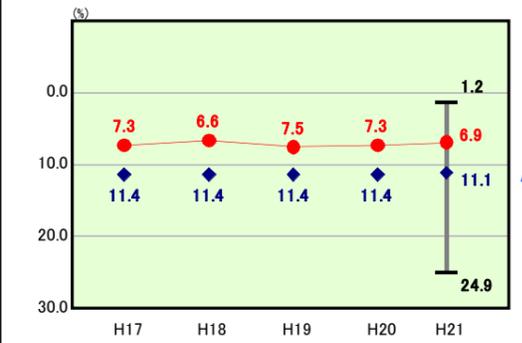
H21類似団体内順位 30/128
全国市町村平均 71.9
京都市町村平均 73.6

公債費



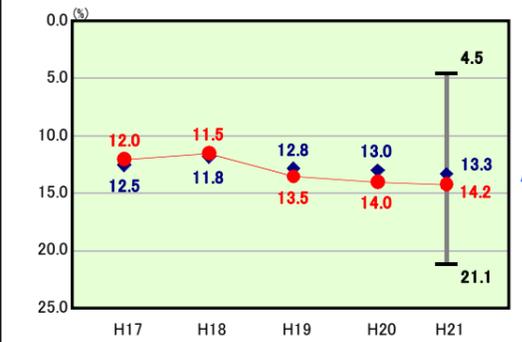
H21類似団体内順位 94/128
全国市町村平均 19.9
京都市町村平均 20.9

補助費等



H21類似団体内順位 24/128
全国市町村平均 10.5
京都市町村平均 9.5

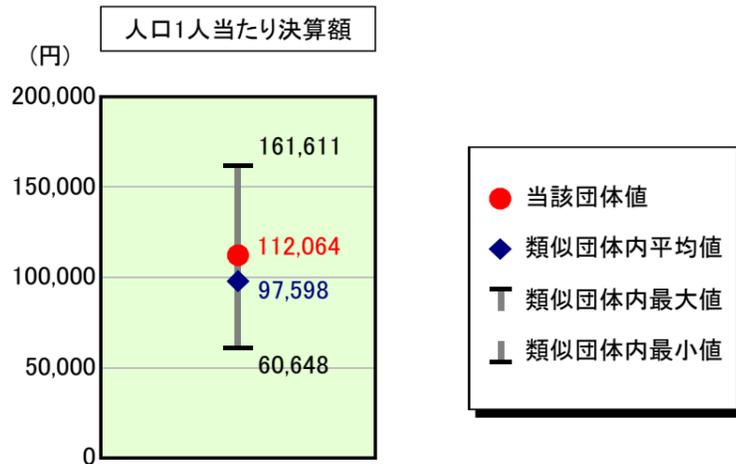
その他



H21類似団体内順位 78/128
全国市町村平均 12.1
京都市町村平均 11.5

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



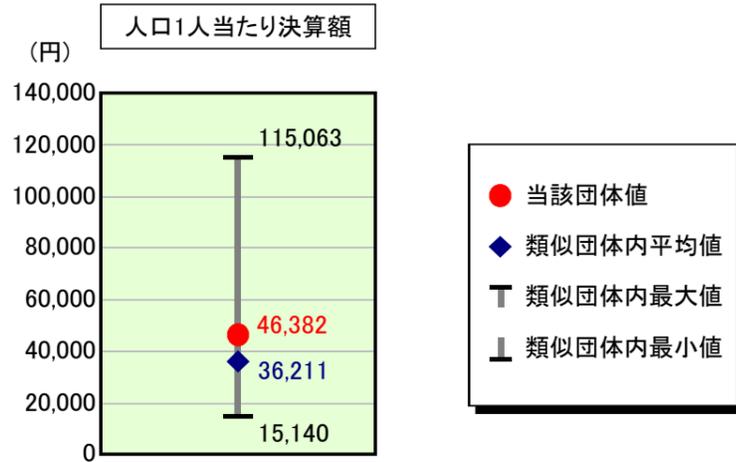
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,062,708	99,274	87,870	13.0
賃金(物件費)	40,215	1,935	5,711	▲ 66.1
一部事務組合負担金(補助費等)	301,633	14,517	9,150	58.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	740	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	58,544	2,818	3,657	▲ 22.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	59,316	2,855	1,891	51.0
▲退職金	▲ 193,940	▲ 9,334	▲ 11,422	▲ 18.3
合計	2,328,476	112,064	97,598	14.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.68	9.62	1.06
ラスパイレス指数	91.1	96.2	▲ 5.1

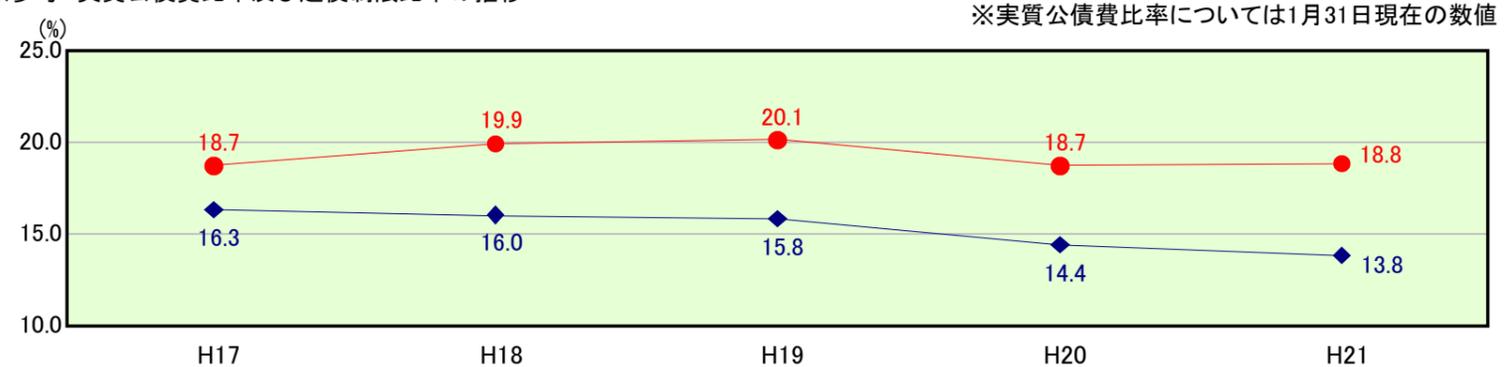
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,706,190	82,115	66,472	23.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	494,093	23,780	16,113	47.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	10,946	527	4,390	▲ 88.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	25,331	1,219	2,376	▲ 48.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,593	77	24	220.8
▲特定財源の額	▲ 144,080	▲ 6,934	▲ 4,690	47.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,130,343	▲ 54,401	▲ 48,515	12.1
合計	963,730	46,382	36,211	28.1

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

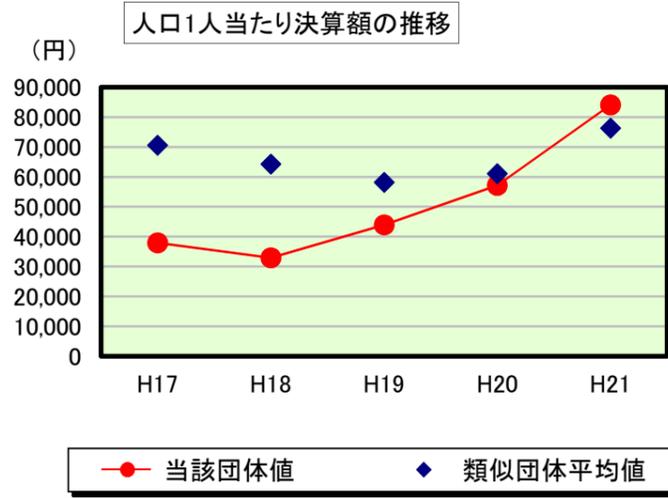


● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

京都府 宮津市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	838,818	37,890	▲ 52.6	70,563	5.8	▲ 58.4
うち単独分	650,440	29,381	▲ 45.4	38,225	27.7	▲ 73.1
H18	717,346	32,966	▲ 13.0	64,305	▲ 8.9	▲ 4.1
うち単独分	491,741	22,598	▲ 23.1	34,136	▲ 10.7	▲ 12.4
H19	936,984	43,903	33.2	58,137	▲ 9.6	42.8
うち単独分	643,496	30,152	33.4	29,406	▲ 13.9	47.3
H20	1,200,740	57,143	30.2	61,050	5.0	25.2
うち単独分	786,222	37,416	24.1	31,167	6.0	18.1
H21	1,746,784	84,069	47.1	76,282	25.0	22.1
うち単独分	1,297,769	62,459	66.9	41,092	31.8	35.1
過去5年間平均	1,088,134	51,194	9.0	66,067	3.5	5.5
うち単独分	773,934	36,401	11.2	34,805	8.2	3.0